

平成 25 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

## 目 次

(1) 収 支 計 算 書 .....	1
(2) 収支計算書に対する注記 .....	5
(3) 貸 借 対 照 表 .....	6
(4) 正味財産増減計算書 .....	7
(5) 財務諸表に対する注記 .....	10
(6) 財 産 目 録 .....	11

収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	20,000	84,439	△ 64,439	
① 特定資産利息収入	20,000	84,439	△ 64,439	
・ 減価償却積立資産利息収入	10,000	40,600	△ 30,600	
・ 退職給付引当資産利息収入	10,000	43,839	△ 33,839	
(2) 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
① 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	490,173,000	490,173,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金収入	74,208,000	34,262,406	39,945,594	
① 負担金収入	74,208,000	34,262,406	39,945,594	
・ 会館負担金収入	73,008,000	32,928,491	40,079,509	地方自治振興基金運用益繰入金 別紙①参照
地方自治振興基金運用益	38,270,000	21,000,000		
共通経費負担金	34,738,000	11,928,491		共通経費負担金 別紙①参照
・ 協議会負担金収入	1,200,000	1,333,915	△ 133,915	
(4) 雑収入	20,000	124,848	△ 104,848	
① 雑収入	20,000	124,848	△ 104,848	
・ 受取利息収入	10,000	124,848	△ 114,848	定期預金利息
・ 雑収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入計	564,431,000	524,644,693	39,786,307	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	393,913,000	361,354,798	32,558,202	
① 事業共通費支出	316,438,000	300,889,453	15,548,547	調査第一部・調査第二部・調査第三部職員27名(都道府県派遣職員16名含む)人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	203,220,000	195,920,776	7,299,224	給料 33,876,243 円 給料(派遣) 66,006,644 円 扶養手当 279,500 円 扶養手当(派遣) 2,316,500 円 管理職手当 806,970 円 管理職手当(派遣) 9,378,894 円 地域手当 6,291,375 円 地域手当(派遣) 14,747,309 円 住居手当 972,500 円 住居手当(派遣) 648,000 円 単身赴任手当(派遣) 1,736,000 円 超過勤務手当 2,124,150 円 超過勤務手当(派遣) 4,385,837 円 通勤手当 1,295,853 円 通勤手当(派遣) 3,419,707 円 期末勤勉手当 14,444,492 円 期末勤勉手当(派遣) 33,159,302 円 管理職特別勤務手当 31,500 円 (注)
・ 法定福利費支出	28,050,000	28,043,545	6,455	団体共済組合負担金 7,974,433 円 共済費負担金(派遣) 15,593,971 円 健康保険負担金 3,378,498 円 労働保険負担金(派遣含) 1,096,643 円 (注)
・ 退職給付支出	5,000,000	0	5,000,000	退職者が無かったため

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 福利厚生費支出	1,000,000	460,105	539,895	健康診断事業主負担金 健康診断事業主負担金(派遣)
・ 通信運搬費支出	5,000,000	4,131,225	868,775	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	600,000	541,914	58,086	電気、水道料等
・ 賃借料支出	44,765,000	44,143,589	621,411	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 保守費支出	10,400,000	9,876,799	523,201	
・ 委託費支出	13,300,000	12,721,743	578,257	人材派遣
・ 消耗品支出	4,703,000	4,694,327	8,673	(注)
・ 支払利息支出	400,000	355,430	44,570	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	23,870,000	23,864,809	5,191	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,737,000	2,736,080	920	地方開催全国知事会議出張旅費等(注)
・ 会議費支出	16,560,000	16,558,507	1,493	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	367,000	366,975	25	(注)
・ 通信運搬費支出	4,163,000	4,162,330	670	全国知事会議TV中継経費等(注)
・ 雑支出	43,000	40,917	2,083	(注)
③ 委員会関係費支出	8,266,000	3,143,359	5,122,641	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	300,000	191,530	108,470	
・ 会議費支出	3,482,000	1,292,910	2,189,090	
・ 諸謝金支出	1,400,000	548,000	852,000	
・ 印刷製本費支出	100,000	39,375	60,625	
・ 通信運搬費支出	2,974,000	1,071,544	1,902,456	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	4,871,000	4,377,523	493,477	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	2,821,000	2,583,610	237,390	
・ 会議費支出	170,000	166,950	3,050	(注)
・ 諸謝金支出	100,000	0	100,000	
・ 印刷製本費支出	780,000	773,745	6,255	(注)
・ 図書購入費支出	900,000	801,663	98,337	(注)
・ 雑支出	100,000	51,555	48,445	
⑤ 自治振興費支出	13,181,000	12,027,684	1,153,316	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	150,000	100,310	49,690	
・ 会議費支出	1,000,000	10,500	989,500	
・ 支払負担金支出	12,001,000	11,916,874	84,126	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会2,100,000円
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 広報費支出	6,520,000	5,798,879	721,121	都道府県展望制作・ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	900,000	770,000	130,000	「都道府県展望」原稿料
・ 通信運搬費支出	100,000	6,624	93,376	
・ 委託費支出	5,500,000	5,022,255	477,745	「都道府県展望」HP掲載委託・HP保守費等
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑦ 渉外関係費支出	6,797,000	615,924	6,181,076	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	1,950,000	427,184	1,522,816	日韓知事会議の延期
・ 会議費支出	2,762,000	66,130	2,695,870	日韓知事会議の延期
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	1,340,000	67,902	1,272,098	日韓知事会議の延期
・ 通信運搬費支出	50,000	12,550	37,450	
・ 雑支出	685,000	42,158	642,842	
⑧ 研究費支出	8,690,000	7,315,700	1,374,300	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	250,000	129,590	120,410	
・ 会議費支出	380,000	137,368	242,632	
・ 諸謝金支出	890,000	290,000	600,000	自治制度研究会報告書筆料の不用(筆者辞退)(注)
・ 印刷製本費支出	1,340,000	1,330,292	9,708	(注)
・ 図書購入費支出	400,000	112,862	287,138	自治資料センター図書購入

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 通信運搬費支出	170,000	161,388	8,612	(注)
・ 委託費支出	5,160,000	5,154,200	5,800	自主調査研究事業委託費増(2件→6件)(注) 子育て関係、持続可能な地域発展等の追加
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,280,000	3,321,467	1,958,533	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480,000	246,980	233,020	
・ 会議費支出	1,240,000	529,612	710,388	先進政策創造会議開催経費
・ 諸謝金支出	3,100,000	2,178,000	922,000	委員謝金
・ 委託費支出	360,000	328,545	31,455	
・ 雑支出	100,000	38,330	61,670	
事業費支出計	393,913,000	361,354,798	32,558,202	
(2) 管理費支出	120,238,000	109,159,445	11,078,555	
① 管理費支出	120,238,000	109,159,445	11,078,555	総務部職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	63,600,000	61,860,520	1,739,480	給料 34,812,836 円 扶養手当 624,000 円 管理職手当 1,467,420 円 地域手当 6,370,068 円 住居手当 324,000 円 超過勤務手当 1,561,679 円 通勤手当 1,168,217 円 期末勤勉手当 15,452,300 円 管理職特別勤務手当 80,000 円
・ 法定福利費支出	10,746,000	10,373,944	372,056	(注) 団体共済組合負担金 6,434,735 円 健康保険負担金 3,412,791 円 労働保険負担金 526,418 円
・ 退職給付支出	5,000,000	437,625	4,562,375	(注) 総務部職員11月末1名退職
・ 福利厚生費支出	252,000	72,000	180,000	
・ 職員研修費支出	2,760,000	1,426,189	1,333,811	
・ 旅費交通費支出	650,000	600,150	49,850	
・ 交際費支出	1,020,000	183,350	836,650	慶弔関係費等(注)
・ 諸謝金支出	2,268,000	2,268,000	0	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	350,000	247,860	102,140	
・ 図書購入費支出	1,090,000	1,086,841	3,159	(注)
・ 消耗品費支出	1,894,000	1,886,271	7,729	(注)
・ 通信運搬費支出	1,400,000	1,161,301	238,699	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	10,711,000	10,481,915	229,085	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 光熱水料費支出	200,000	127,348	72,652	電気・水道料等
・ 保守費支出	3,000,000	2,444,671	555,329	
・ 修繕費支出	400,000	270,270	129,730	
・ 委託費支出	13,217,000	12,581,960	635,040	人材派遣委託費
・ 支払利息支出	100,000	71,086	28,914	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	1,580,000	1,578,144	1,856	振込手数料、共用車燃料費等(注)
管理費支出計	120,238,000	109,159,445	11,078,555	
事業活動支出計	514,151,000	470,514,243	43,636,757	
事業活動収支差額	50,280,000	54,130,450	△ 3,850,450	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	12,310,000	2,967,495	9,342,505	
① 減価償却積立資産取崩収入	2,310,000	2,529,870	△ 219,870	
・ 減価償却積立資産取崩収入	2,310,000	2,529,870	△ 219,870	図書検索システム、テレビ(追加)の除却
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	437,625	9,562,375	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	437,625	9,562,375	総務部職員11月末1名退職
投資活動収入計	12,310,000	2,967,495	9,342,505	

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	26,733,000	21,467,097	5,265,903	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
② 退職給付引当資産取得支出	10,433,000	5,167,097	5,265,903	
・ 退職給付引当資産取得支出	10,433,000	5,167,097	5,265,903	人事異動等による
(2) 固定資産取得支出	34,857,000	33,754,350	1,102,650	
① 什器備品購入支出	18,889,000	17,807,160	1,081,840	
・ 什器備品購入支出	17,889,000	17,807,160	81,840	蓄電池、プロジェクター等
・ 附属設備購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
② ソフトウェア購入支出	15,968,000	15,947,190	20,810	
・ ソフトウェア購入支出	15,968,000	15,947,190	20,810	新グループウェア構築、ホームページCMS構築等
投資活動支出計	61,590,000	55,221,447	6,368,553	
投資活動収支差額	△ 49,280,000	△ 52,253,952	2,973,952	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	5,200,000	5,199,882	118	Web会議システム、新グループウェアの導入計上に伴う債務返済
財務活動支出計	5,200,000	5,199,882	118	
財務活動収支差額	△ 5,200,000	△ 5,199,882	△ 118	
IV 予備費支出	10,000,000	—	10,000,000	
当期収支差額	△ 14,200,000	△ 3,323,384	△ 10,876,616	
前期繰越収支差額	485,084,000	485,083,932	68	
次期繰越収支差額	470,884,000	481,760,548	△ 10,876,548	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下表 2 に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	489,119,199	481,882,431
未収金	14,828,231	34,441,269
前払金	1,436,031	1,379,307
合 計	505,383,461	517,703,007
未払金	17,089,949	33,875,582
預り金	3,209,580	2,066,877
合 計	20,299,529	35,942,459
次期繰越収支差額	485,083,932	481,760,548

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用 (注)

予算科目の流用は次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
事業共通費支出－給料手当支出	203,480,000	△ 260,000	203,220,000	・労働保険料の見積以上の増加により法定福利費が増加したため ・防災対策のため防災備蓄の購入により消耗品費が増加したため
事業共通費支出－法定福利費支出	27,860,000	190,000	28,050,000	
事業共通費支出－消耗品費支出	4,633,000	70,000	4,703,000	
全国知事会議支出－旅費交通費支出	2,500,000	237,000	2,737,000	・知事会議(佐賀)事前打ち合わせにより旅費交通費が増加したため ・郵送料の増加により通信運搬費が増加したため
全国知事会議支出－印刷製本費支出	600,000	△ 233,000	367,000	
全国知事会議支出－通信運搬費支出	4,160,000	3,000	4,163,000	
全国知事会議支出－雑支出	50,000	△ 7,000	43,000	
行財政調査費支出－会議費支出	100,000	70,000	170,000	・外部の会議室を使用したことにより会議費が増加したため ・地方分権活用事例パソ新規作成により印刷製本費が増加したため
行財政調査費支出－印刷製本費支出	600,000	180,000	780,000	
行財政調査費支出－図書購入費支出	1,150,000	△ 250,000	900,000	
研究費支出－諸謝金支出	4,350,000	△ 3,460,000	890,000	・自治制度研究会報告書のページ増、カラー資料の増により印刷製本費が増加したため ・自治制度研究会報告書のページ増により通信運搬費が増加したため ・少子化対策等のため自主調査研究事業委託増加(2件→5件)により委託費が増加したため
研究費支出－印刷製本費支出	660,000	680,000	1,340,000	
研究費支出－通信運搬費支出	120,000	50,000	170,000	
研究費支出－委託費支出	2,430,000	2,730,000	5,160,000	
管理費支出－交際費支出	1,600,000	△ 580,000	1,020,000	・新聞 6 紙追加購読等により図書購入費が増加したため ・防災対策のため防災備蓄の購入により消耗品費が増加したため ・公用車の利用増加に伴い燃料費増加により雑支出が増加したため
管理費支出－図書購入費支出	950,000	140,000	1,090,000	
管理費支出－消耗品費支出	1,634,000	260,000	1,894,000	
管理費支出－雑支出	1,400,000	180,000	1,580,000	

## 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	481,882,431	489,119,199	△ 7,236,768
未収金	34,441,269	14,828,231	19,613,038
前払金	1,379,307	1,436,031	△ 56,724
流動資産合計	517,703,007	505,383,461	12,319,546
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
減価償却積立資産	94,970,130	81,200,000	13,770,130
退職給付引当資産	91,424,328	81,640,216	9,784,112
特定資産合計	186,394,458	162,840,216	23,554,242
<b>(2) その他固定資産</b>			
什器備品	32,300,977	19,585,234	12,715,743
リース資産	37,322,376	0	37,322,376
ソフトウェア	17,531,315	3,026,517	14,504,798
その他固定資産合計	87,154,668	22,611,751	64,542,917
固定資産合計	273,549,126	185,451,967	88,097,159
資産合計	791,252,133	690,835,428	100,416,705
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	33,875,582	17,089,949	16,785,633
預り金	2,066,877	3,209,580	△ 1,142,703
リース債務	8,337,983	0	8,337,983
賞与引当金	24,634,000	22,407,000	2,227,000
流動負債合計	68,914,442	42,706,529	26,207,913
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	29,177,605	0	29,177,605
退職給付引当金	91,424,328	81,640,216	9,784,112
固定負債合計	120,601,933	81,640,216	38,961,717
負債合計	189,516,375	124,346,745	65,169,630
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
一般正味財産	601,735,758	566,488,683	35,247,075
(うち特定資産への充当額)	(94,970,130)	(81,200,000)	(13,770,130)
一般正味財産合計	601,735,758	566,488,683	35,247,075
正味財産合計	601,735,758	566,488,683	35,247,075
負債及び正味財産合計	791,252,133	690,835,428	100,416,705



## 正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	84,439	112,881	△ 28,442
① 減価償却積立資産受取利息	40,600	38,833	1,767
② 退職給付引当資産受取利息	43,839	74,048	△ 30,209
(2) 受取分担金	490,173,000	490,173,000	0
① 受取都道府県分担金	490,173,000	490,173,000	0
(3) 受取負担金	34,262,406	50,801,981	△ 16,539,575
① 受取会館負担金	32,928,491	49,883,526	△ 16,955,035
② 受取協議会負担金	1,333,915	918,455	415,460
(4) 雑収益	124,848	388,795	△ 263,947
① 雑収益	124,848	388,795	△ 263,947
經常収益計	524,644,693	541,476,657	△ 16,831,964
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	316,612,005	308,520,623	8,091,382
給料手当	181,266,776	182,035,038	△ 768,262
賞与引当金繰入額	18,811,000	16,787,000	2,024,000
法定福利費	25,910,545	26,360,141	△ 449,596
退職給付費用	3,759,466	7,714,052	△ 3,954,586
福利厚生費	460,105	629,730	△ 169,625
通信運搬費	4,131,225	4,162,110	△ 30,885
光熱水料費	541,914	596,302	△ 54,388
賃借料	44,143,589	44,443,837	△ 300,248
保守費	9,876,799	9,908,336	△ 31,537
減価償却費	9,939,086	—	9,939,086
委託費	12,721,743	12,415,459	306,284
消耗品費	4,694,327	3,468,618	1,225,709
支払利息	355,430	0	355,430
② 全国知事会議費	23,864,809	20,865,727	2,999,082
旅費交通費	2,736,080	1,949,450	786,630
会議費	16,558,507	14,225,885	2,332,622
印刷製本費	366,975	260,977	105,998
通信運搬費	4,162,330	4,428,645	△ 266,315
雑費	40,917	770	40,147
③ 委員会関係費	3,143,359	5,851,691	△ 2,708,332
旅費交通費	191,530	119,380	72,150
会議費	1,292,910	691,156	601,754
諸謝金	548,000	610,000	△ 62,000
印刷製本費	39,375	0	39,375
通信運搬費	1,071,544	4,431,155	△ 3,359,611
④ 行財政調査費	4,377,523	2,606,681	1,770,842
旅費交通費	2,583,610	1,087,400	1,496,210

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会 議 費	166,950	47,250	119,700
印 刷 製 本 費	773,745	547,491	226,254
函 書 購 入 費	801,663	924,540	△ 122,877
雑 費	51,555	0	51,555
⑤ 自 治 振 興 費	12,027,684	11,024,632	1,003,052
旅 費 交 通 費	100,310	39,892	60,418
会 議 費	10,500	86,483	△ 75,983
支 払 負 担 金	11,916,874	10,701,907	1,214,967
印 刷 製 本 費	0	196,350	△ 196,350
⑥ 広 報 費	5,798,879	4,863,198	935,681
原 稿 料	770,000	325,000	445,000
通 信 運 搬 費	6,624	20,580	△ 13,956
委 託 費	5,022,255	4,517,618	504,637
⑦ 渉 外 関 係 費	615,924	8,979,454	△ 8,363,530
旅 費 交 通 費	427,184	2,609,241	△ 2,182,057
会 議 費	66,130	5,011,957	△ 4,945,827
翻 訳 料	67,902	704,025	△ 636,123
通 信 運 搬 費	12,550	115,360	△ 102,810
雑 費	42,158	538,871	△ 496,713
⑧ 研 究 費	7,315,700	3,459,613	3,856,087
旅 費 交 通 費	129,590	1,132,569	△ 1,002,979
会 議 費	137,368	340,766	△ 203,398
諸 謝 金	290,000	1,580,000	△ 1,290,000
印 刷 製 本 費	1,330,292	14,700	1,315,592
函 書 購 入 費	112,862	152,688	△ 39,826
通 信 運 搬 費	161,388	24,690	136,698
委 託 費	5,154,200	214,200	4,940,000
⑨ 地 方 自 治 先 進 政 策 セ ン タ ー 関 係 費	3,321,467	4,083,458	△ 761,991
旅 費 交 通 費	246,980	331,220	△ 84,240
会 議 費	529,612	1,051,493	△ 521,881
諸 謝 金	2,178,000	2,298,000	△ 120,000
委 託 費	328,545	328,545	0
雑 費	38,330	74,200	△ 35,870
事 業 費 計	377,077,350	370,255,077	6,822,273
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	57,015,520	60,434,106	△ 3,418,586
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,823,000	5,620,000	203,000
法 定 福 利 費	9,598,944	10,346,380	△ 747,436
退 職 給 付 費 用	1,407,631	5,987,127	△ 4,579,496
福 利 厚 生 費	72,000	127,200	△ 55,200
職 員 研 修 費	1,426,189	953,350	472,839

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費 交 通 費	600,150	769,618	△ 169,468
交 際 費	183,350	537,497	△ 354,147
諸 謝 金	2,268,000	1,312,500	955,500
印 刷 製 本 費	247,860	213,675	34,185
図 書 購 入 費	1,086,841	1,044,850	41,991
消 耗 品 費	1,886,271	793,948	1,092,323
通 信 運 搬 費	1,161,301	1,041,107	120,194
賃 借 料	10,481,915	10,584,223	△ 102,308
光 熱 水 料 費	127,348	141,103	△ 13,755
保 守 費	2,444,671	2,588,155	△ 143,484
減 価 償 却 費	1,987,817	7,474,776	△ 5,486,959
修 繕 費	270,270	1,140,510	△ 870,240
委 託 費	12,581,960	8,990,402	3,591,558
雑 費	1,578,144	975,034	603,110
支 払 利 息	71,086	0	71,086
管 理 費 計	112,320,268	121,075,561	△ 8,755,293
(3) 他会計への繰出額			
① 退職金特別会計への繰出額	—	416	△ 416
経 常 費 用 計	489,397,618	491,331,054	△ 1,933,436
当 期 経 常 増 減 額	35,247,075	50,145,603	△ 14,898,528
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	35,247,075	50,145,603	△ 14,898,528
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	566,488,683	516,343,080	50,145,603
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	601,735,758	566,488,683	35,247,075
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	601,735,758	566,488,683	35,247,075

## 財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 事業費・管理費の区分の変更

従来、減価償却費は全額管理費に計上していたが、費用発生の実態をより適正に反映させるため、当年度より使用割合に応じて、事業共通費と管理費に按分計上を行っている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	81,200,000	16,300,000	2,529,870	94,970,130
退職給付引当資産	81,640,216	12,017,958	2,233,846	91,424,328
合 計	162,840,216	28,317,958	4,763,716	186,394,458

退職給付引当資産の当期増加額のうち6,850,861円、当期減少額のうち1,796,221円は、職員の異動に伴う振替額である。

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	94,970,130	—	(94,970,130)	—
退職給付引当資産	91,424,328	—	—	(91,424,328)
合 計	186,394,458	—	(94,970,130)	(91,424,328)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	79,085,790	46,784,813	32,300,977
リース資産	42,715,470	5,393,094	37,322,376
ソフトウェア	66,207,972	48,676,657	17,531,315
合 計	188,009,232	100,854,564	87,154,668

### 6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	143,712,286	都道府県 会館の管 理運営	—	兼任 17名	調査研究 事業の受 託等	共通経費負担金の受取	11,928	未収金	11,928
								地方自治振興基金負担金の受取	21,000	未収金	21,000
								管理料等の支払	46,766	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 共通経費負担金は、都道府県会館と共通する人件費や諸経費について、負担割合に基づいて決定している。
- 地方自治振興基金負担金は、(財)都道府県会館地方自治振興基金特別会計設置要綱に基づいて受け入れている。
- 管理料等については、協定書に基づき家賃相当額等を支払っている。

### 7. その他

#### リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容：その他固定資産・・・Web会議、新グループウェア

減価償却の方法：「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## 財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	481,882,431		
小口現金	75,999		
普通預金	31,806,432		
みずほ銀行:東京営業部			
定期預金	450,000,000		
みずほ銀行:東京営業部			
未収金	34,441,269		
地方自治確立対策協議会負担金	1,333,915		
共通経費負担金	11,928,491		
地方自治振興基金運用益繰入金	21,000,000		
その他	178,863		
前払金	1,379,307		
流動資産合計		517,703,007	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	94,970,130		
普通預金	94,970,130		
みずほ銀行:東京営業部			
退職給付引当資産	91,424,328		
普通預金	84,573,467		
みずほ銀行:東京営業部			
未収金	6,850,861		
財団法人都道府県会館から			
特定資産合計	186,394,458		
(2) その他固定資産			
什器備品	32,300,977		
リース資産	37,322,376		
ソフトウェア	17,531,315		
その他固定資産合計	87,154,668		
固定資産合計		273,549,126	
資産合計			791,252,133
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	33,875,582		
蓄電池	10,350,900		
衛星携帯電話	1,561,350		
知事会ホームページCMS構築	7,979,790		
被災地への職員派遣に係る検証調査	999,600		
職員(3月分超過勤務手当)	421,148		
地方職員共済組合団体共済部(3月分団体共済事業主負担金)	759,135		
その他(3月分LAN・PC・プリンタ保守料等)	11,803,659		
預り金	2,066,877		
3月分所得税	959,077		
3月分住民税	1,107,800		
リース債務	8,337,983		
賞与引当金	24,634,000		
期末勤勉手当	21,417,000		
法定福利費	3,217,000		
流動負債合計		68,914,442	
2. 固定負債			
リース債務	29,177,605		
退職給付引当金	91,424,328		
固定負債合計		120,601,933	
負債合計			189,516,375
正味財産			601,735,758

### 地方自治振興基金運用益繰入金

公益財団法人である都道府県会館から助成を受ける側が、継続的に黒字となっている場合、問題が生じるとの指摘を監査法人から受けたため、平成25年度は黒字とならない範囲内での助成額とした。

なお、知事会への助成に充当されなかった運用益は地方自治振興基金に積み立てており、理事会での承認を受けることにより取り崩すことは可能である。

### 共通経費負担金

都道府県会館の公益移行に伴い、都道府県会館が負担する共通経費について、負担基準を合理的なものとするよう監査法人から指摘をされた。これを受け、負担基準の見直しを行った。

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産  
目録を作成して提出する。


平成26年6月26日

全国知事会

会長 京都府知事 山田 啓二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成26年6月26日

監事 新潟県知事 泉田 裕彦 

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産  
目録を作成して提出する。

平成26年7月3日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成26年7月3日

監 事 福 井 県 知 事 西 川 一 誠






上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産  
目録を作成して提出する。

平成26年7月3日

全 国 知 事 会  
会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成26年7月3日

監 事 島 根 県 知 事 溝 口 善 兵 衛 

附 属 明 細 書

## 未払金明細表

相手先名	金額	備考
産経新聞麹町専売所他	46,232	3月分新聞代
NTT 東 日 本	19,562	3月分電話料・開設工事料(停電対応回線)
NTTコミュニケーションズ(株)	630	1・2月分クリアカンファレンス(電話会議)使用料
郵 便 局	21,150	自主調査研究報告書郵送代
ア ス ク ル	94,185	事務用消耗品等
都 道 府 県 会 館	143,607	3月分 電気・水道料・電話料
都 道 府 県 会 館	15,750	社会保障常任委員会・国保検討会
円 満 社	17,325	名刺印刷代
日 本 管 財 ( 株 )	44,100	3月清掃業務代
日 本 管 財 ( 株 )	19,950	給湯室シンク特別清掃
( 株 ) ビ ッ ク カ メ ラ	168,070	液晶テレビ・電動自転車
金 剛 ( 株 )	143,220	電動式移動書架保守
ソフトバンク・テクノロジー(株)	7,979,790	ホームページCMS構築費
( 株 ) テ レ イ ン フ ォ	1,561,350	衛星携帯電話設置工事費
富 士 ゼ ロ ッ ク ス ( 株 )	775,950	シュレッター購入費
( 株 ) エヌ・ティ・ティ エムイー	342,615	停電対応電話設備工事費
( 株 ) ス タ ッ プ サ ー ビ ス 他	2,191,459	3月分 人材派遣職員委託費・運転手委託費
( 株 ) 文 化 工 房	36,750	都道府県展望バックページナンバー作成費
( 株 ) ア ク セ ア	102,900	「地方分権改革関係」参考資料作成代
( 株 ) J E C C	549,675	3月分 新グループウェア賃借料
東 京 デ ィ エ ス ジャ パ ン	253,711	3月カーププリンター(イエロー・マゼンタ・シアン・ブラック)代
( 株 ) FloristSuto	21,000	元山口県知事 山本繁太郎 様ご逝去に係る生花
( 株 ) 富 士 通 マ ー ケ テ ィ ン グ	118,440	特別通行証(ICカード)発行費用
ダ イ ト エ レ ク ト ロ ン ( 株 )	10,350,900	蓄電池購入
京 都 大 学 諸 富 教 授	1,040,000	自主調査研究委託事業 調査研究報告書執筆料
中 外 石 油 ( 株 )	9,072	3月分車輛燃料費
( 株 ) ヨ シ タ ・ フ リ ン ト	11,130	職員(7名)名刺作成費
ホ テ ル ・ ル ポ ー ル 麹 町	137,368	3/26自治制度研究会・意見交換会
( 株 ) 大 塚 商 会	5,777	2月分 調一 iPad使用料
( 株 ) 大 塚 商 会	60,900	2月分ウェブ会議回線使用料
( 株 ) 大 塚 商 会	66,150	2月分 北側コピー機使用料
( 株 ) 大 塚 商 会	143,429	災害備蓄品等
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究 機 構	999,600	調二 被災地への職員派遣に係る検証調査委託料
改 造 図 書	21,347	3月分 書籍代
( 株 ) 日 本 デ ジ コ ム	4,000	調二 衛星携帯電話使用料3月分
東 京 四 社 営 業 委 員 会	18,960	システム機構設立認可書受取業務・第11次自治制度研究会 委員長訪問等に係る業務 他
各 委 員	354,320	自治制度研究会・意見交換会 謝金
東 京 市 町 村 職 員 研 修 所	7,490	職員研修費
NTT ファイナンス(株)	4,284	調査第二部側FAX関係費
職 員	421,148	3月分 超過勤務手当
千代田社会保険事務所他	431,575	3月分健康保険料事業主負担分
地 方 職 員 共 済 組 合	759,135	3月分団共事業主負担分
N T T P C	9,660	3月分先進政策バンクホスティング料

## 未払金明細表

相手先名	金額	備考
NEC ネットサービス	924,420	3月分LAN等・システム保守
JCB	12,450	3月分 共用車ETC利用料
みずほ銀行	51,029	3月分為替手数料等
キャノンマーケティング(株)	2,100	3月調査二部FAXコピー機使用料
大塚商会	11,025	3月分給与パソコン会計システム保守料
読売新聞麹町専売所	11,775	3月分 読売新聞
KDDI	7,202	3月分共用車携帯電話料・携帯電話料
タイオースサービス	7,350	3月給茶機レンタル料
(株)日本ビネスリース	35,700	3月分印刷機リース料
産経新聞麹町専売所	35,400	1-3月分 新聞代
毎日新聞麹町専売所	15,700	3月分 新聞代
NEC	24,150	2月分 HPホスティング料
NTTファイナンス、NTTコミュニケーションズ、NTT東日本	72,292	3月分 Bフレツ利用料・光アクセスIP利用料・電話料等
各執筆者	1,140,000	自主調査研究委託事業 調査研究報告書執筆料
NEC	24,150	3月分 HPホスティング料
都道府県会館	1,796,221	退職給付引当金
日通システム(株)	48,125	給与計算システム保守料5/1~3/31
(株)大塚商会	5,777	3月分 調一 iPad使用料
(株)大塚商会	60,900	3月分ウェブ会議回線使用料
(株)大塚商会	66,150	3月分 北側コピー機使用料
合計	33,875,582	

未 収 金 明 細 表

相手先名	金 額	備 考
産経新聞麹町専売所	35,400	産経新聞代誤引き落とし
都道府県会館	14,700	停電対応電話工事料負担金
産経新聞麹町専売所	35,400	産経新聞代誤引き落とし
地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部(都道府県記者クラブ)	59,847	什器転倒防止
地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部	33,516	プリンタリース料4-10月分
都道県会館	21,000,000	地方自治振興基金運用益助成金
地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部	1,333,915	コピー関係経費
都道府県会館	11,928,491	地方自治共通経費精算金
合 計	34,441,269	